



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月4日

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東
 コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 達彦
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 哲 TEL 03-5114-5810
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,948	△27.0	△44	—	△23	—	△120	—
2020年3月期第2四半期	6,781	△5.1	315	△30.7	319	△29.5	192	△33.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△25.53	—
2020年3月期第2四半期	40.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	9,964	5,322	53.4	1,131.78
2020年3月期	8,297	5,506	66.4	1,171.05

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,322百万円 2020年3月期 5,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△13.3	△50	—	△40	—	△250	—	△53.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	4,703,063株	2020年3月期	4,703,063株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	592株	2020年3月期	592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,702,471株	2020年3月期2Q	4,702,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況となり、IT企業など一部の業種を除き、総じて企業収益も大幅に減少しました。小売業界につきましては、政府による緊急事態宣言発出に伴う休業や時短営業の実施に加え、外出自粛ムードもあり、百貨店などのリアル店舗は来店客数が大幅に減少する等、非常に厳しい経営環境となりました。一方在宅率の上昇に伴い、いわゆる「巣ごもり消費」関連商品や通販事業者への需要が大きく伸長するなど、業種や業態によって明暗が大きく分かれることとなりました。

(直営店商品販売事業)

主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門は、緊急事態宣言発出以降、期間の長短はあるもののほぼ全店が休業を余儀なくされました。その間、本部を中心にお客様からの注文体制を整備し、ネット通販への誘導や通販を介した商品出荷などに努めましたが、4～5月度店舗売上高は前年同期比63.5%減となりました。その後、緊急事態宣言解除を受け徐々に店舗再開となり、6月に入り全店再開しましたが、感染防止対策を実施する中で、コロナ禍で当社の販売方法の基本である“お客様の肌に「触れる」接客”が制限され、売上が減少すると共にスキンケア販売も厳しい状況となりました。また在宅率の上昇や大都市の密集を避ける形で都心部主力店舗の来店客数が減少し、郊外店舗に客足が移行する状況も見受けられました。出退店につきましては、「そごう・西武」など館の閉鎖が主となり7店舗退店、一方退店店舗の代替店として5店舗出店しましたので、第2四半期末店舗数は、期初より2店舗減の205店舗となりました。ハウス オブ ローゼ直営店部門は、店舗再開後から徐々に持ち直してきたものの、第2四半期累計期間売上高は、前年同期比28.8%減となりました。

一方ネット通販事業は、店舗休業中の需要増に対応すべく受注体制を強化。また4月から開始したAmazonモールへの出品も好調に推移した結果、新規顧客数及び会員数が大幅に増加し、売上高は前年同期比166%増と大きく伸長しました。

他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は、39億96百万円(前年同期比22.0%減)となりました。一方経費に関し、休業期間の店舗に係るスタッフ人件費や店舗家賃等の固定費部分について臨時性があると判断し、特別損失として計上したこと、及びネット通販の利益が増加しましたが、営業利益は37百万円(前年同期比69.4%減)となりました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、全て首都圏と関西圏での店舗展開のため、緊急事態宣言により全店舗が休業となりました。5月中旬以降徐々に再開し6月に入り全店が再開に至り、感染防止対策を講じつつ来店施策に努めました。中でもオンライン予約システムの稼働率が上昇し、売上にも寄与しましたが、全体を通して客数の減少は否めず、売上高は前年同期比42.5%減となりました。

またカーブス事業は、全て首都圏での店舗展開のため、緊急事態宣言により全店舗が5月末まで休業となりました。再開後はカーブスジャパン本部の基準に準拠した感染防止策を徹底し運営していますが、高齢会員を中心に退会者やコロナ対策による特別休会制度利用者が増加しました。現在特別休会者の復帰に注力していますが、売上高は前年同期比44.2%減となりました。

以上、当事業売上高は3億96百万円(前年同期比43.4%減)、当事業においても原価計上しているスタッフ人件費や店舗家賃等の固定費部分を特別損失として計上しましたが、売上の減少幅が大きく、営業損失38百万円(前年同期営業利益60百万円)となりました。

(卸売販売事業)

店舗向け卸売につきましては、個人オーナー店舗では4～5月に約3割の店舗が休業となり、再開後もハウス オブ ローゼ直営店同様、売上が減少する等苦戦を強いられました。一方、大手量販店では食料品を取り扱う店舗は営業継続となり、コンサルティング販売は影響があったものの、セルフ型店舗では既存店ベース売上で前年同期を確保すると共に出店数も着実に増加、両部門合計売上高で前年同期比6.8%減に留まりました。

また中国越境EC売上は、市場環境の回復の遅れや競争の激化もあり前年同期比85%減と大幅な減少となりました。

他の卸売販売事業を加えた当事業売上高は、5億55百万円(前年同期比42.1%減)、中国越境EC売上が大幅に減少した影響により営業損失42百万円(前年同期営業利益1億32百万円)となりました。

以上、当第2四半期累計期間における全社売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、49億48百万円(前年同期比27.0%減)となりました。経費面では、休業期間中も従業員給与は全額保証したこと、営業を通じて家賃低減交渉を行う等、全面的に経費の削減に取り組みました。さらに店舗休業に係る売上原価、物件費及び人件費の固定部分、合計2億64百万円を特別損失として計上したため、営業損失は44百万円(前年同期営業利益3億15百万円)となりました。一方、雇用調整助成金1億98百万円等を営業外収益及び特別利益に計上したため、四半期純損失は1億20百万円(前年同期四半期利益1億92百万円)の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より16億66百万円増加し、99億64百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より16億66百万円増加し、60億51百万円となりました。これは主に現金及び預金が19億10百万円増加し、商品及び製品が2億9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、39億13百万円となりました。

負債合計は、前事業年度末より18億51百万円増加し、46億42百万円となりました。これは主に短期借入金が15億円、長期借入金が4億円増加し、支払手形及び買掛金が23百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1億84百万円減少し、53億22百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億90百万円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の業績予想に関しては、2020年10月15日に公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,452	3,468,478
売掛金	816,824	787,219
商品及び製品	1,984,373	1,774,986
その他	26,335	22,235
貸倒引当金	△1,376	△1,364
流動資産合計	4,384,610	6,051,554
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	362,746	355,885
工具、器具及び備品(純額)	19,618	16,431
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	130,573	142,735
有形固定資産合計	1,882,607	1,884,721
無形固定資産	228,174	193,039
投資その他の資産		
差入保証金	585,220	579,693
その他	1,217,145	1,255,660
投資その他の資産合計	1,802,365	1,835,353
固定資産合計	3,913,148	3,913,114
資産合計	8,297,758	9,964,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,790	183,966
電子記録債務	309,217	237,641
短期借入金	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	—	65,259
賞与引当金	183,082	146,599
その他	607,799	579,207
流動負債合計	1,307,890	2,812,674
固定負債		
退職給付引当金	1,132,545	1,122,831
役員退職慰労引当金	76,014	81,014
資産除去債務	9,578	9,978
長期借入金	—	400,000
その他	264,899	215,993
固定負債合計	1,483,036	1,829,817
負債合計	2,790,927	4,642,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,181,124	3,990,542
自己株式	△655	△655
株主資本合計	6,397,373	6,206,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,391	86,320
土地再評価差額金	△970,933	△970,933
評価・換算差額等合計	△890,541	△884,613
純資産合計	5,506,831	5,322,177
負債純資産合計	8,297,758	9,964,668

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,781,501	4,948,609
売上原価	1,954,649	1,444,528
売上総利益	4,826,852	3,504,081
販売費及び一般管理費	4,511,598	3,548,490
営業利益又は営業損失 (△)	315,254	△44,409
営業外収益		
受取利息	741	732
受取配当金	1,985	1,968
不動産賃貸料	583	381
受取給付金	—	2,020
受取助成金	—	17,801
その他	4,820	4,152
営業外収益合計	8,130	27,057
営業外費用		
支払利息	3,314	6,032
その他	243	277
営業外費用合計	3,557	6,309
経常利益又は経常損失 (△)	319,826	△23,661
特別利益		
受取助成金	—	※1 182,208
特別利益合計	—	182,208
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,245
減損損失	—	488
臨時休業による損失	—	※2 264,055
特別損失合計	—	270,789
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	319,826	△112,242
法人税、住民税及び事業税	101,108	41,804
法人税等調整額	26,086	△34,002
法人税等合計	127,195	7,802
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	192,631	△120,044

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

第1四半期会計期間の四半期報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

（四半期損益計算書関係）

※1 受取助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を特別利益に計上しております。

※2 臨時休業による損失

臨時休業による損失の主な内訳は、臨時休業中の店舗で発生した店舗スタッフ人件費、店舗家賃、減価償却費等の固定費を計上しております。